

|| 企業調査レポート ||

nms ホールディングス

2162 東証 JASDAQ

[企業情報はこちら >>>](#)

2020年12月15日(火)

執筆：客員アナリスト

瀬川 健

FISCO Ltd. Analyst **Ken Segawa**



FISCO Ltd.

<http://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2021 年 3 月期第 2 四半期の業績：休業手当等で特別損失が発生	01
2. 2021 年 3 月期の業績予想：第 2 四半期からの黒字トレンドが続く見込み	01
3. 日本のものづくりの大転換期に、ウィズ / アフターコロナに向けて積極展開	01
■ 会社概要	02
■ 業績動向	03
1. 2021 年 3 月期第 2 四半期の連結業績概要	03
2. 財務状況、財務比率とキャッシュ・フロー計算書	04
■ 今後の見通し	06
1. 2021 年 3 月期の業績予想	06
2. グループ経営の主眼と 2021 年 3 月期のアクションプラン	06
■ 株主還元策	09

■ 要約

ウィズ / アフターコロナによる、ものづくりの転換期を好機とする

nms ホールディングス <2162> は、新型コロナウイルス感染症拡大（以下、コロナ禍）の対策として出された各国政府等の要請に基づき、各拠点の稼働停止や稼働時間の短縮を行い、休業手当等を支払った。2021 年 3 月期第 2 四半期に助成金収入で不足した差額を特別損失に計上したため、2021 年 3 月期は通期で当期純損失を予想している。2021 年 3 月期下期以降はそのような特別損失の発生を予定しておらず、今期の営業活動、生産体制の整備、固定費削減努力などの施策が、2022 年 3 月期以降の業績拡大に寄与しそうだ。

1. 2021 年 3 月期第 2 四半期の業績：休業手当等で特別損失が発生

2021 年 3 月期第 2 四半期は、世界的なコロナ禍に見舞われ、各国・地域の経済活動が大幅に制限された。同社の連結業績は、売上高が前年同期比 16.3% 減の 26,049 百万円、営業利益が同 49.6% 減の 139 百万円、経常損失が 68 百万円（前年同期は 203 百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失が 499 百万円（同 34 百万円の利益）と業績面で直撃を受けた。第 2 四半期に入ると、中国などの一部の国・地域で経済活動が活発化し、固定費削減に努めたことから、すべての事業セグメントが収益性を回復した。セグメント事業別に利益の推移を見ると、HS 事業は第 1 四半期が 133 百万円、第 2 四半期が 250 百万円、EMS 事業が -45 百万円：12 百万円、PS 事業が -1 百万円：39 百万円と HS 事業の大幅増益、EMS 事業と PS 事業の黒字転換が見られた。

2. 2021 年 3 月期の業績予想：第 2 四半期からの黒字トレンドが続く見込み

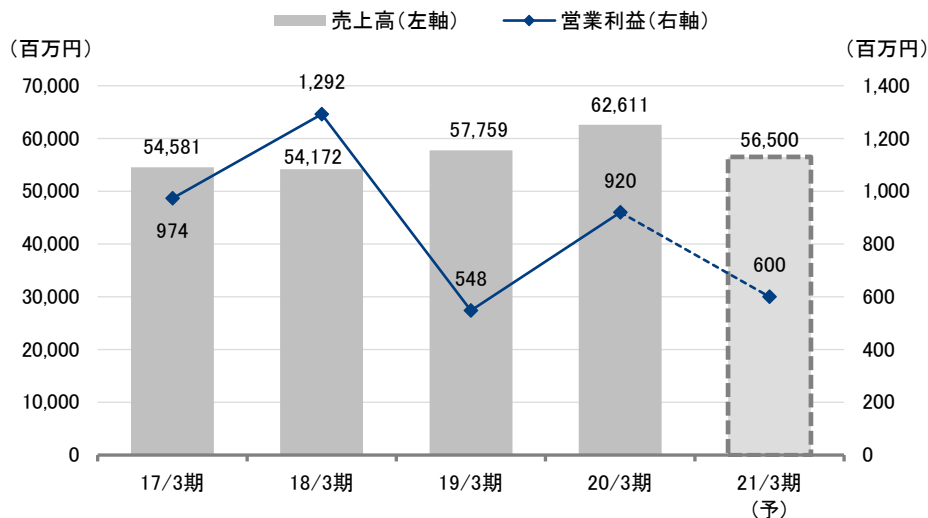
2021 年 3 月期通期売上高は前期比 9.8% 減の 56,500 百万円、営業利益が同 34.8% 減の 600 百万円を見込む。2021 年 3 月期上期の売上高に対し、下期は 16.9% 増を予想。営業利益は、上期 139 百万円、下期 460 百万円、経常損益は上期が 68 百万円の損失で下期は 418 百万円の利益、親会社株主に帰属する当期純損益は上期が 499 百万円の損失で下期は 199 百万円を見込む。グローバル・サプライチェーンは通常の状態に戻り、部品価格も安定、需要も回復傾向にある。

3. 日本のものでづくりの大転換期に、ウィズ / アフターコロナに向けて積極展開

日本のものでづくりは、「コスト構造改革」「デジタル化の加速」「製造業のファブレス化」に直面し、大転換期を迎えている。同社グループは、「人材ビジネス」×「ものづくり」の強みを最大化させて、ウィズ / アフターコロナに向けた戦略を積極展開する。日本では 2020 年 4 月から「同一労働同一賃金」の適用が開始したが、大企業はコロナ禍に巻き込まれて取り組みが遅れている。中小企業は、1 年遅れて 2021 年 4 月からの適用開始となる。同社の HS 事業は製造業のファブレス化に即応し、「人材+ものづくり」のビジネスモデルを横展開する。2021 年 3 月期中の営業活動が、2022 年 3 月期以降の業績拡大に寄与する見込みとなっている。EMS 事業は、先行投資を行ったベトナムとメキシコにおける立ち上げがコロナ禍により遅れ、負荷となっている。順次生産量を拡大し、省力化を推進することで、2022 年 3 月期以降に収益面での寄与が始まると見られる。PS 事業は、顧客の生産拠点である ASEAN へのシフトに対応。国内では、産業機器などで新規顧客の獲得・拡販が期待される。

Key Points

- ・ 2021 年 3 月期第 2 四半期は休業手当等の特別損失を計上
- ・ 2021 年 3 月期は、下期に収益の大幅な回復を見込む
- ・ ウィズ / アフターコロナに向けた施策が、2022 年 3 月期以降の業績拡大に寄与へ

連結業績推移


出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 会社概要

「人材ビジネス」×「ものづくり」の強みを最大化

1985 年に人材サービスを基盤に創業した同社は、2007 年に JASDAQ に上場した。その後 2010 年 7 月に、EMS 事業を行う (株) 志摩電子工業を、2011 年 7 月に、(株) テークケアールを買収した。電源事業では、2013 年 10 月に (株) 日立メディアエレクトロニクスの一部事業を、2014 年 10 月にパナソニック <6752> から一般電源事業を譲受した。2019 年 3 月に、ソニー <6758> の米国法人からメキシコ工場を含む米国の事業部門を譲受した。『ニッポンのものづくり品質を世界へ』を標榜し 3 つの事業を組み合わせ、「人材ビジネス」×「ものづくり」の強みを最大化することを経営の主眼とする。

2020 年 3 月期の売上高は 62,611 百万円、営業利益が 920 百万円であった。売上高構成比は、祖業の製造派遣や請負などのヒューマンソリューション (HS) 事業が 34.6%、エレクトロニクスマニファクチャリングサービス (EMS) 事業が 43.2%、電源装置・部品のパワーサプライ (PS) 事業が 22.2% であった。売上高セグメント利益率は、HS 事業が 3.2%、EMS 事業が 0.1%、PS 事業が 5.0% となった。EMS 事業は、先行投資期に当たる。

業績動向

2021年3月期第2四半期は休業手当等の特別損失を計上

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績概要

2021年3月期第2四半期の連結業績は、世界的なコロナ禍に見舞われ、各国・地域の経済が大幅に抑制された。同社の売上高は前年同期比16.3%減の26,049百万円、営業利益が同49.6%減の139百万円、経常損失が68百万円(前年同期は203百万円の利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失が499百万円(同34百万円の利益)と業績面で直撃を受けた。経常段階では、営業外収支が前年同期の-72百万円から-207百万円と出超の拡大が影響した。前年同期にあった営業外収益の助成金収入(127百万円)がなくなり、営業外費用の支払利息(122百万円)と為替差損(112百万円)で負担が大きくなった。特別損失としてコロナ禍に関連する支出が367百万円計上され、純損失が大きくなった。当第1四半期のコロナ禍による休業手当等が-204百万円に対し助成金収入は10百万円にとどまり、コロナ禍関連損失は193百万円であった。第2四半期は、それぞれ-370百万円、196百万円となり、174百万円のコロナ禍関連損失を計上した。

第1四半期決算発表時に開示した計画比では、売上高が50百万円の未達であったものの、営業利益では239百万円、経常利益でも231百万円上回った。

2021年3月期第2四半期 連結業績

(単位：百万円)

	20/3期		21/3期				前年同期比		計画比 増減額	
	1-2Q 実績	売上比	2Q 計画	1Q	2Q	1-2Q 実績	売上比	増減額		増減率
売上高	31,108	-	26,100	13,725	12,324	26,049	-	-5,059	-16.3%	-50
HS	10,791	34.7%	-	4,695	4,521	9,217	35.4%	-1,574	-14.6%	-
EMS	13,780	44.3%	-	6,280	5,125	11,405	43.8%	-2,375	-17.2%	-
PS	6,535	21.0%	-	2,749	2,677	5,426	20.8%	-1,109	-17.0%	-
売上総利益	3,915	12.6%	-	1,408	1,598	3,006	11.5%	-908	-23.2%	-
販管費	3,639	11.7%	-	1,437	1,430	2,867	11.0%	-771	-21.2%	-
営業利益	276	0.9%	-100	-29	168	139	0.5%	-136	-49.6%	239
HS	254	2.4%	-	133	250	384	4.2%	129	50.9%	-
EMS	68	0.5%	-	-45	12	-33	-0.3%	-101	-	-
PS	190	2.9%	-	-1	39	37	0.7%	-152	-80.2%	-
連結調整	-237	-	-	-115	-134	-249	-	-	-	-
経常利益	203	0.7%	-300	-157	88	-68	-0.3%	-271	-	231
親会社株主に帰属する 四半期純利益	34	0.1%	-720	-349	-150	-499	-1.9%	-534	-	220

出所：決算短信よりフィスコ作成

業績動向

事業別の動向を、以下に述べる。

(1) HS 事業

HS 事業は、売上高が 9,217 百万円（前年同期比 14.6% 減）、セグメント利益が 384 百万円（同 50.9% 増）の大幅増となった。2021 年 3 月期第 1 四半期に対し、第 2 四半期の売上高は 3.7% 減少したが、セグメント利益は 133 百万円から 250 百万円へと増加してグループ全体の業績を支えた。第 2 四半期に入り、中国における経済活動の回復が顕著になった。製造請負事業が自動車関連の世界的減産の影響を受けたが、国内でも半導体・電子部品関連等の繁忙な業種では人材供給ニーズが継続した。2019 年 3 月期に新たに立ち上げた物流 3PL 受託・テクニカル流通加工事業や技術者派遣専門会社が増益に寄与した。技術者派遣事業は、2020 年 1 月にグループのリソースを統合した効果が出た。国内事業は、固定費圧縮に努めた。海外事業は、中国及び ASEAN における顧客の稼働調整に加え、外国人材関連で国境を越える人材の移動に制約を受けた。

(2) EMS 事業

EMS 事業は、売上高が 11,405 百万円（同 17.2% 減）、セグメント損失が 33 百万円（前年同期は 68 百万円の利益）となった。中国、ASEAN、北中米で生産活動を展開中。2020 年 3 月期から戦略投資をしており、重点施策を進めているベトナム、米国・メキシコ拠点の先行投資負担が重い。国を越えての人の往来が制限されたことにより、計画していた新製品の立ち上げが後ろ倒しになった。各国政府方針によるロックダウン、外出禁止令、出入国制限などより、部材や物流などサプライチェーンの停滞に加え、海外すべての工場が一時的な稼働停止を余儀なくされた。車載関連を中心に、販売が低迷した。グループ全体で徹底した固定費削減を実行し、セグメント損益は第 1 四半期の 45 百万円損失から第 2 四半期は 12 百万円利益へと黒字転換した。

(3) PS 事業

PS 事業は、売上高が 5,426 百万円（同 17.0% 減）、セグメント利益が 37 百万円（同 80.2% 減）となった。中国の生産拠点が一時的に稼働を停止し、サプライチェーンの混乱もあったことから減収となった。セグメント損益は、第 1 四半期が 1 百万円損失であったが、第 2 四半期はコスト削減に努め、39 百万円の利益を計上した。

2. 財務状況、財務比率とキャッシュ・フロー計算書

2021 年 3 月期第 2 四半期末の総資産は 31,256 百万円と、前期末比 2,213 百万円減少した。受取手形及び売掛金が 2,757 百万円減ったことから、流動資産が 2,175 百万円減少した。固定資産は、有形固定資産が 160 百万円増え、無形固定資産が 179 百万円減少した。負債合計は 1,206 百万円減少し、うち有利子負債は 204 百万円減った。純資産の 1,007 百万円減少の内訳は、自己株式取得（133 百万円）、利益剰余金（585 百万円減少）、為替換算調整額（-284 百万円）であった。流動比率が前期比 11.8 ポイント減の 130.1% に、自己資本比率が 1.9 ポイント減の 15.5% へ低下した。

業績動向

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	18/3 期	19/3 期	20/3 期	21/3 期 2Q	増減額
現金及び預金	4,537	4,246	4,177	4,501	323
受取手形及び売掛金	10,062	10,761	11,812	9,055	-2,757
たな卸資産	5,038	6,096	6,024	6,311	286
流動資産	20,434	22,082	23,115	20,939	-2,176
有形固定資産	4,505	5,612	8,060	8,221	160
無形固定資産	503	540	1,095	916	-179
投資その他	1,053	1,227	1,133	1,120	-13
固定資産	6,061	7,380	10,288	10,257	-31
資産合計	26,496	29,462	33,470	31,256	-2,213
流動負債	13,584	21,744	16,290	16,099	-190
固定負債	6,761	1,973	11,330	10,314	-1,015
負債合計	20,345	23,717	27,620	26,414	-1,206
(有利子負債)	10,990	14,645	16,819	16,615	-204
純資産	6,150	5,744	5,849	4,842	-1,007
【安全性】					
流動比率	150.4%	101.6%	141.9%	130.1%	-11.8pt
自己資本比率	21.8%	19.5%	17.4%	15.5%	-1.9pt

出所：決算短信よりフィスコ作成

2021年3月期第2四半期末の現金及び現金同等物の残高は、4,477百万円と前期末比433百万円増加した。営業活動によるキャッシュ・フローは650百万円の収入であった。主なプラス要因は、減価償却費627百万円、売上債権の減少額2,551百万円などであった。主なマイナス要因は、税金等調整前四半期純損失441百万円、たな卸資産の増加額444百万円、仕入債務の減少額543百万円、未払消費税等の減少額481百万円などである。投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、前年同期の1,838百万円から784百万円に縮小した。有形固定資産の取得による支出が、同952百万円から773百万円に減少した。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	20/3 期 2Q	21/3 期 2Q	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	556	650	93
投資活動によるキャッシュ・フロー	-1,838	-784	1,053
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,169	526	-643
現金及び現金同等物の期末残高	4,044	4,477	433

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

2021 年 3 月期は、下期に収益の大幅な回復を見込む

1. 2021 年 3 月期の業績予想

2021 年 3 月期通期の連結業績予想は、第 2 四半期累計の利益が計画値を上回ったものの、第 1 四半期公表時の予想を据え置いた。売上高は前期比 9.8% 減の 56,500 百万円、営業利益が同 34.8% 減の 600 百万円、経常利益が同 35.4% 減の 350 百万円、親会社株主に帰属する当期純損失が 300 百万円（前期は 280 百万円の利益）。下期の売上高は、上期比 16.9% 増を見込む。営業利益は、上期 139 百万円、下期 460 百万円、経常損失は上期が 68 百万円の損失で下期は 418 百万円の利益、親会社株主に帰属する当期純損失は上期が 499 百万円の損失で下期は 199 百万円の利益と、経常利益と純利益は下期の黒字転換を見込む。

コロナ禍の対策として、中国では 2020 年 1 月から 3 月までの間、経済活動や日常生活に厳しい規制措置が採られたが、コロナ禍が沈静した後は一気に回復した。日本は、2020 年 4 月 7 日に緊急事態宣言が発令され、同年 5 月 25 日に解除された。マレーシアは、2020 年 3 月 18 日からロックダウンに入り、同年 5 月 4 日から経済活動・社会活動が許可された。ベトナムは、2020 年 4 月 1 日から大都市における不要不急の外出を禁止したが、同月 23 日に解除された。同国の新型コロナウイルス感染者数はわずか 1,300 人程と、抑え込みに成功している。ただし海外からの入国制限措置が採られた。

同社は、各国政府等の要請に基づき各拠点の稼働停止や稼働時間の短縮をした期間にかかる休業手当等から各国政府による助成金収入を相殺した金額を「新型コロナウイルス感染症関連損失」として特別損失に計上した。休業手当等は、国内の HS 事業が最も大きく、海外でも発生した。各国政府による活動制限解除後は、顧客先も同社グループ企業もウィズコロナの新常態（ニューノーマル）に対応した体制を採った。北中南米を除けば、グローバル・サプライチェーンは通常の状態に戻り、需要及び生産も回復の方向にある。部材価格も安定した。そのため、2021 年 3 月期下期には前述の特別損失の発生を見込んでいない。

ウィズ / アフターコロナに向けた施策が、来期以降の業績拡大に寄与へ

2. グループ経営の主観と 2021 年 3 月期のアクションプラン

日本のものづくりは、「コスト構造改革」「デジタル化の加速」「製造業のファブレス化」に直面し、大転換期を迎えている。同社グループは、「人材ビジネス」×「ものづくり」の強みを最大化させて、ウィズ / アフターコロナに向けた戦略を積極展開する。

今後の見通し

2021年3月期 連結業績予想

(単位：百万円)

	20/3期		21/3期			前期比		
	通期実績	売上比	上期実績	下期(予)	通期(予)	売上比	増減額	増減率
売上高	62,611	-	26,049	30,450	56,500	-	-6,111	-9.8%
営業利益	920	1.5%	139	460	600	1.1%	-320	-34.8%
経常利益	541	0.9%	-68	418	350	0.6%	-191	-35.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	280	0.4%	-499	199	-300	-0.5%	-580	-

出所：決算短信よりフィスコ作成

(1) HS 事業

HS 事業は、人材リソースの多様化と新たなスキームの確立を目指し、請負・受託事業の拡大、高度人材の育成・派遣、ASEAN 各国・地域との連携、外国人材の定着支援を行う。日本国内では、2020年4月から「同一労働同一賃金」の適用が大企業を中心に始まったが、コロナ禍に巻き込まれて取り組みが遅れている。中小企業は、1年遅れて2021年4月からの適用となる。同制度の導入は、賃金や福利厚生において正規社員と非正規社員との間の不合理な待遇差を解消することを目的としている。一般的に、非正規社員の賃金は、正規社員よりも3割程度低い。新制度の導入は、派遣先及び派遣元企業にとってコストアップ要因となる。市場の変化に対し、同業の派遣会社を買収して規模を拡大する足し算の M&A で対応するのではなく、同社はグループ内製造受託インフラ・ノウハウを顧客ニーズに合わせて提案・提供することで、製造業のファブレス化に即応し、「人材+ものづくり」のビジネスモデルを横展開する。2021年3月期中の営業活動が、2022年3月期以降の業績拡大に寄与してくるだろう。

高度人材を扱う技術者派遣は、2020年1月に専門会社 nms エンジニアリング(株)にグループ事業を統合した。同社が関与する分野は、ネット系ではなく、生産技術関連となる。2~3年後の展開を視野に入れ、EMS 事業と PS 事業のリソースや外部とのコラボレーションを考慮して、AI、IoT やデジタルトランスフォーメーション(DX)に関連するデジタル人材の採用に力を入れる。

日本への技能実習生の受け入れ業務は半年間停止していたが、2020年9月以降にベトナムからの受け入れがようやく始まるなど回復の兆しが見えてきた。アフターコロナを見据えた外国人材の定着プラットフォーム構築のため、人材ニーズの掘り起こしと送出国政府系機関及び受入先企業との連携を強化する。

(2) EMS 事業

完成車メーカーなどでは、2021年3月期第2四半期から生産の回復が見られた。部品メーカーは、滞留した在庫がはけた後に生産が上がるため、タイムラグがある。同社は、第2四半期の状況が下期も継続すると見て、大きな回復を前提としていない。ベトナムの拠点は、国境を越えた人の往來の制限があったため、新製品立ち上げ時の顧客による立会いが困難になったことから、量産入りが2020年秋となり半年ほど遅れている。メキシコを含め、この2年間で行った先行投資負担が、2021年3月期は重くのしかかる。順次生産量を増加させ、省力化を推進することで、2023年3月期に大きく花開くと期待している。

今後の見通し

国内事業体制の強化を目的に、2021年1月に(株)テーキアール(以下、TKR)は、国内製造子会社(株)テーキアールマニュファクチャリングジャパン(以下、TMJ)を吸収合併する。設計・営業・マーケティング機能を有するTKRと量産型・開発型双方の機能を持つTMJを統合することでコストダウンを図り、経営効率を上げる。

またEMS事業の次の柱とすべく、「シェアリングビジネス」を立ち上げる。同社グループは、日本、中国、ASEAN、北中米の6ヶ国11拠点で事業を展開している。製造インフラを持たないスタートアップ企業に、開発設計、実装・精密プレス・プラスチック成型・組立・修理業務など多岐にわたるサービスを展開する。

(3) PS事業

高圧電源、マグネットロールなど主軸製品は、安定収益体質の構築に取り組む。2020年3月に、Power Supply Technology (Thailand)、7月に Power Supply Technology (Hong Kong) を設立した。顧客の生産拠点の移動に対応する。カラーコピー機などに搭載されるマグネットロールは、ASEANにおける販売に着手した。香港では、EMS事業を手掛けるTKRを通じ販売を行っていたが、販売子会社を設立し2021年1月から直販体制とする。

産業機器市場への製品展開では、ウイルス感染症対策を背景として殺菌・滅菌機器市場への製品展開を行う。工場、空港、学校、病院、自動車や電車などを対象とする紫外線除菌装置向け等に高圧電源の需要が高まっており、この分野での拡販を強化している。

電池パックは、安心安全の電源設計技術と蓄電・充電技術・ノウハウを生かしてターゲット分野を拡大する。災害安全対策機器類への搭載など、新分野の開拓も推進する。

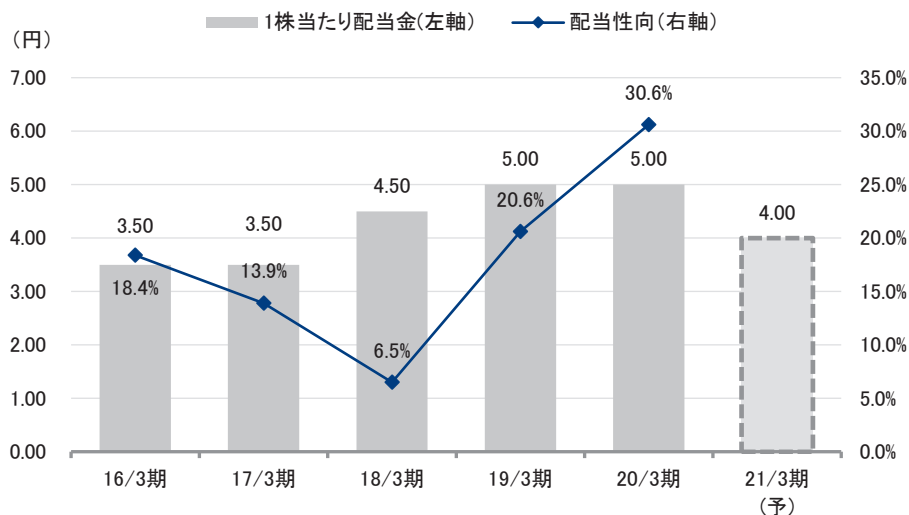
■ 株主還元策

2021 年 3 月期は 1 株当たり 4 円を計画

同社グループは、株主への利益還元を経営の重要な使命であると認識しつつ、一方で企業成長を実現するための事業戦略の展開に備え、適正な資金量を内部留保することも重要であると考えている。株主還元と内部留保のバランスに留意して配当を実施することを、配当政策の基本方針に据えている。

2019 年 3 月期まで 2 期連続して増配を行った。2020 年 3 月期は、配当性向が前期の 20.6% から 30.6% へ上昇したものの、年間配当金 1 株当たり 5 円を据え置いた。2021 年 3 月期は、1 株当たり 4 円を計画している。コロナ禍による特別損失が発生し、1 株当たり利益はマイナスが予想されている。

株式分割調整後の1株当たり配当金と配当性向の推移



注：2018 年 3 月 1 日に 1：2 の株式分割を行っており、17/3 期以前は遡及して修正している
 出所：決算短信よりフィスコ作成

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-11-9

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（情報配信部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp